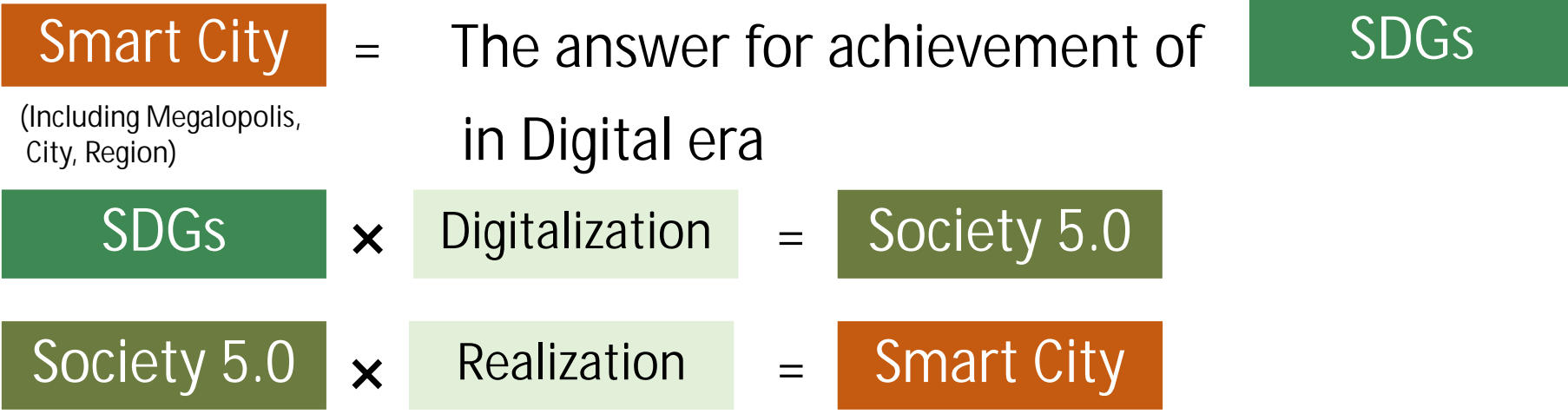


【別冊】

スマートシティに関連する施策・参考資料

課題解決先進国としての日本のスマートシティの取組とそのコンセプトが、グローバルな連携を通じて広く認知されることで、各国のスマートシティと価値観の共有が進み、次世代に引き継ぐべき脱炭素社会・地域循環共生圏等の実現や、SDGsの達成に貢献する。



出典：第6期科学技術・イノベーション基本計画 答申案

2章 1 . (1) サイバー・フィジカル

...このような状況に対し、我が国では、S I P を中核として、農業や交通インフラ等の分野ごとのデータ連携基盤やそれらが相互接続するための分野間データ連携基盤の整備、スマートシティの基本的な設計指針となる「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」を策定するなど、官民が連携し、取り組んできた。また、制度や政策、組織の在り方の改革と併せ、社会のデジタル化を強力に進めるため、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）の全面的な見直しを行うとともに、新たな司令塔としてデジタル庁を設置することとし、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」、「デジタル・ガバメント実行計画」や「データ戦略第一次とりまとめ」を策定するなど、我が国が世界有数のデータ活用先進国となる端緒を開いたところである。

分野を越えたデータ流通・利活用に関する課題や、関係機関が抱える共通的な課題に対し、技術面、制度面、人材面から産学官の英知を結集して解決に取り組み、持続可能な「データ・エコシステム」を構築するため、D S A を中核とした、分野間データ連携の仕組みを2023年中に構築し、内閣府が実施する研究開発課題（S I P等）で構築する分野毎のデータ基盤、スマートシティ及びスーパーシティのデータ連携基盤並びに研究データ基盤システムの相互接続を進め、D S A やスマートシティ官民連携プラットフォームを通じて周知啓発などに取り組む。さらに、行政機関の「データホルダー・プラットフォーム」としての役割の拡大やデータの国際的流通の増大、データやA Iを使用したサービスの進展等に合わせ、より高度なデータ利活用を実現する方策について検討する。

【IT、科技、防災、警、金融、総、文、厚、農、経、国、環】

出典：第6期科学技術・イノベーション基本計画 答申案

2章 1 . (2) 地球規模課題

○都市間・分野間のデータの相互接続性やシステムの拡張性が保たれるよう「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」を参照しつつ各地域における都市OS（データ連携基盤）の実装を加速化する。また、ゼロカーボンシティを表明した地方公共団体等において、多種多様なビッグデータを用いた気候変動対策が行われるよう、ゼロカーボンシティ の取組の進展に資する支援を2021年度から開始する。 【科技、総、文、農、経、国、環】

2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを旨とする首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体

G20 Global Smart Cities Alliance 「5つの原則」

- u Privacy & Transparency
(透明性とプライバシー保護)
- u Openness & Interoperability
(相互運用性とオープン性)
- u Security & Resilience
(安全・安心・レジリエンス)
- u Equity, Inclusivity & Societal impact
(公平性・インクルージョン・社会的影響)
- u Business & Operational Sustainability
(運用面と財政面の持続可能性)

■ 出典 : G20 Global Smart Cities Alliance Global Policy Roadmap
https://globalsmartcitiesalliance.org/?page_id=90

スマートシティカタログ(日本のスマートシティ) 「日本のスマートシティのオリジナリティ」

- u 透明性・オープン性
 - 日本は、多くの市民や企業が参加できる、オープンで透明の高いことを原則、全体を貫くコンセプトにして、スマートシティの構築を目指している。
- u 住民目線
- u 相互運用性、拡張容易性
- u アジャイル
 - 日本の都市OSは、徹底して住民目線に立ち、複合的でパーソナライズされたサービスを提供するとともに、他都市への展開も可能とするデータの相互運用性や流動性を有している。さらに、日本の都市OSは、地域の成長や技術の発達に必ずしも拡張容易性を有し、システムを継続的かつアジャイルに(素早く変更しながら)維持・発展させることが可能である。
- u DFFT
 - 日本のスマートシティは、Free, Trust, Credibleな規範を志向し、特にデータの取り扱いについては、特定の大企業に独占させない、過重な規制は課さない、国家の監視はしないことを「日本のオリジナリティ」としており、G20大阪サミットで示したDFFT(Data Free with Trust)を遵守する。

■ 出典 : 首相官邸 経協インフラ戦略会議 スマートシティカタログ
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/kaisai.html>

リファレンス・アーキテクチャ 「4つのコンセプト」

- u 利用者中心の原則
 - 全てのスマートシティに関与する者は、常にスマートシティサービスの利用者を意識してスマートシティの取り組みを進める必要があること
- u 都市マネジメントの役割
 - スマートシティが持続的に運営され続けるためには、地域全体をマネジメントする機能が必要であること
- u 都市OSの役割
 - 都市 OS を通じてスマートシティサービスを提供することで、データやサービスが自由かつ効率的に連携されること
- u 相互運用の重要性
 - 日本全体で効率よくスマートシティ化を推進するためには、他地域や他システムとの相互運用を効率よく行える必要があること

■ 出典 : 内閣府 スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー
<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200318siparchitecture.html>

スマートシティの実現に向けて(中間とりまとめ) 「3つのコンセプト」

- u 技術オリエントドから課題オリエントドへ
 - 持続可能な取組みとしていくために、「都市のどの課題を解決するのか?」、「何のために技術を使うのか?」を常に問いかけ、まちづくりの明確なビジョンを持った上での取組みとすることが必要
- u 公共主体から公民連携へ
 - 協議会等により、まちづくりのビジョンの策定、各々の利害や情報・データの取扱い、継続的な維持更新に向けた方針等、整備以後のマネジメントまで含めた包括的な調整により整備に向けた検討を進めていく体制の構築が重要
- u 個別最適から全体最適(分野横断)へ
 - 一つの分野、一つの主体にとっての最適解(個別最適)にとどまらず、ニーズとシーズに立脚した都市全体の観点からの最適化(全体最適)を提供することをコンセプトとする

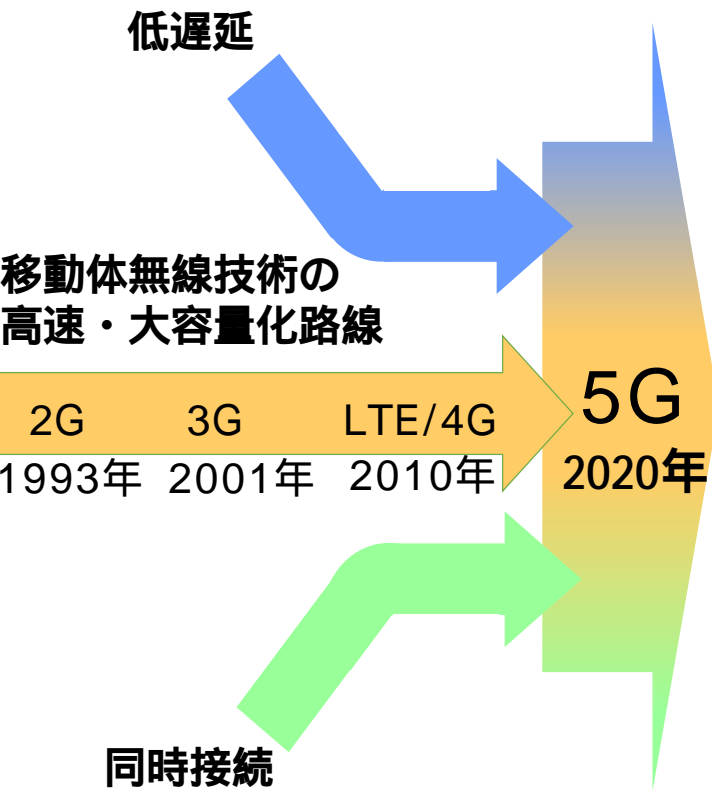
■ 出典 : 国土交通省 「スマートシティの実現に向けて[中間とりまとめ]」の策定
https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000126.html

<5Gの主要性能> 超高速
 超低遅延
 多数同時接続

➔

自動運転、ロボットの遠隔制御など、
 スマートシティサービスを支える重要な基盤

5Gは、AI/IoT時代のICT基盤



超高速

現在の移動通信システムより100倍速いブロードバンドサービスを提供



2時間の映画を3秒でダウンロード(LTEは5分)

超低遅延

利用者が遅延(タイムラグ)を意識することなく、リアルタイムに遠隔地のロボット等を操作・制御

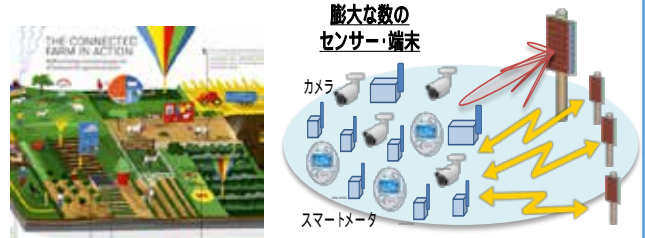


ロボットを遠隔制御

ロボット等の精緻な操作(LTEの10倍の精度)をリアルタイム通信で実現

多数同時接続

スマホ、PCをはじめ、身の回りのあらゆる機器がネットに接続



自宅部屋内の約100個の端末・センサーがネットに接続(LTEではスマホ、PCなど数個)

社会的なインパクト大

周波数割り当て・ローカル5Gの制度化

- 2019年4月、5G用周波数割り当てを実施。同年12月にローカル5Gを制度化。
- 2023年度までに5G基盤展開率は98.0%となる予定。

FY2019

2020

2021

2022

2023

周波数割り当て

5G用

プレサービス
開始
(2019年9月)

商用サービス
開始
(2020年3月)



ラグビーW杯

割当てから2年以内に
全都道府県で
サービス開始



東京オリパラ



5年以内に全国の50%以上の
メッシュで基地局展開

申請4者の計画をあわせると、
5G基盤展開率は98.0%であり、
日本全国の事業可能性のあるエリア
ほぼ全てに5G基盤が展開される予定。

5G用周波数次期割り当ての検討

2020年11月に追加割り当て
(1.7GHz帯(東名阪以外))の開設指針案公
表
2021年4月上旬
周波数割り当て(予定)

ローカル5Gの検討

2019年12月に一部制度化

周波数拡張
(2020年12月)

順次、拡充

多様な5Gサービスの
展開・推進

ローカル5Gとは

地域や産業の個別のニーズに応じて**地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築**できる5Gシステム。

<キャリア5Gなどと比較した特徴>

- 携帯事業者によるエリア展開が遅れる地域において5Gシステムを先行して構築可能。
- 必要となる性能を柔軟に設定することが可能。
- 通信障害や災害などの影響を受けにくい。
- Wi-Fiと比較して、無線局免許に基づき安定。

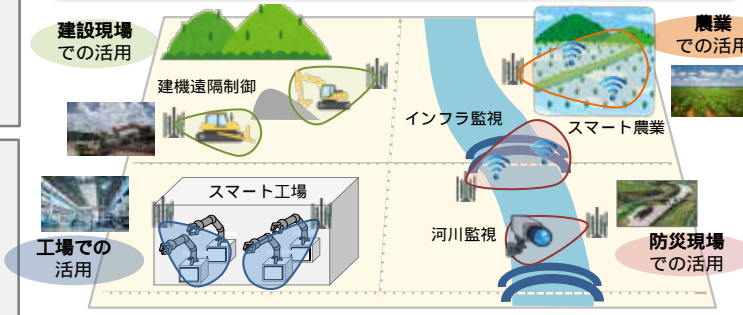
ゼネコンが建設現場で導入
建機遠隔制御



事業主が工場へ導入
スマートファクトリ



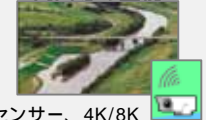
建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用



農家が農業を高度化する
自動農場管理



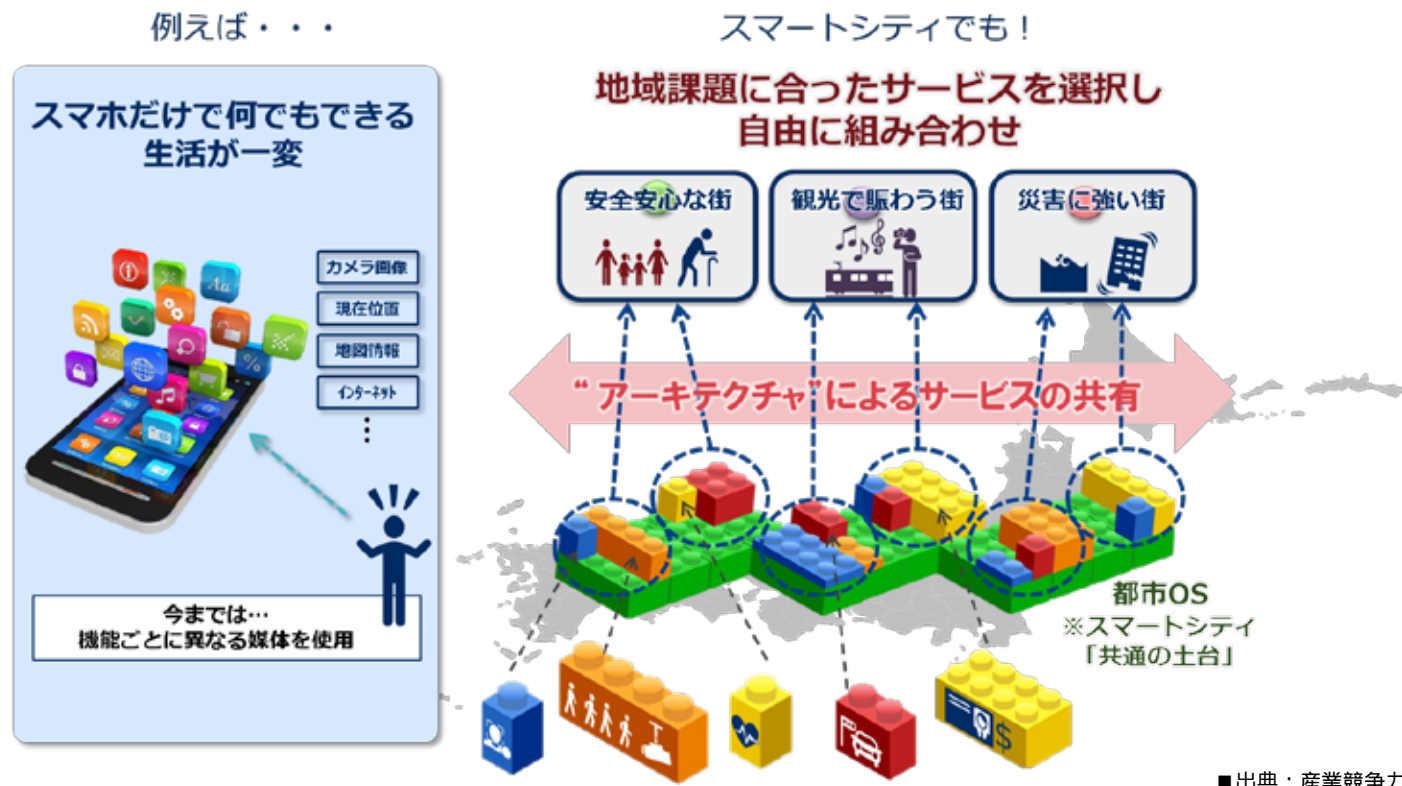
自治体等が導入
河川等の監視



センサー、4K/8K

ビルディングブロック方式による都市OS (データ連携基盤) の構築

- 都市OS (データ連携基盤) は、ビルディングブロック方式という概念で構成されている。つまり、最初はスモールスタートでの構築にとどめ、地域が解決する課題や目指すべき将来像に応じて少しずつ機能拡張していくことも可能。
- これまで、総務省の補助事業においては、都市OS (データ連携基盤) 改修の度に財産処分の手続き (大臣承認と補助金返還有無の確認) が必要であった。そこで、総務省では、弾力的な社会実装を実現し補助事業者の負担を軽減するため、手続きを届出のみとする交付要綱の改正を令和2年2月に実施した。



■ 出典：産業競争力懇談会(COCN)

n アーバンデザインセンターの概要

- アーバンデザインセンター (UDC) は、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点であり、2019年12月時点で全国21拠点到設立。
- 地域社会に必要な公的サービスを担う「公共」、市民活動や経済活動を通じ地域の魅力と活力の向上を担う「民間」、専門知識や技術を基に先進的な活動を担う「大学」が日常的・多面的に連携し、まちの未来を描き実践するエンジンとなる。

全国のUDC



出展：UDCイニシアティブHP

n 信州地域デザインセンター (UDC信州)

- UDC信州は長野県総合計画（「しあわせ信州創造プラン2.0」）に基づき、「地域デザイン」に取り組むため、公（長野県・UR）・民（まちなみカントリープレス）・学（東京大学・信州大学）の構成により2019年8月に設立。
- まちづくりに係る情報の集約・発信や人と組織を繋ぐネットワークのハブ機能を担い、県内の市町村のまちづくりを支援するほか、セミナーや研修会の実施によるまちづくり人材の育成、県内外の情報を共有するための情報収集・情報発信を行っている。

UDC信州の理念及び活動内容



UDC信州の活動エリア (2019年度)



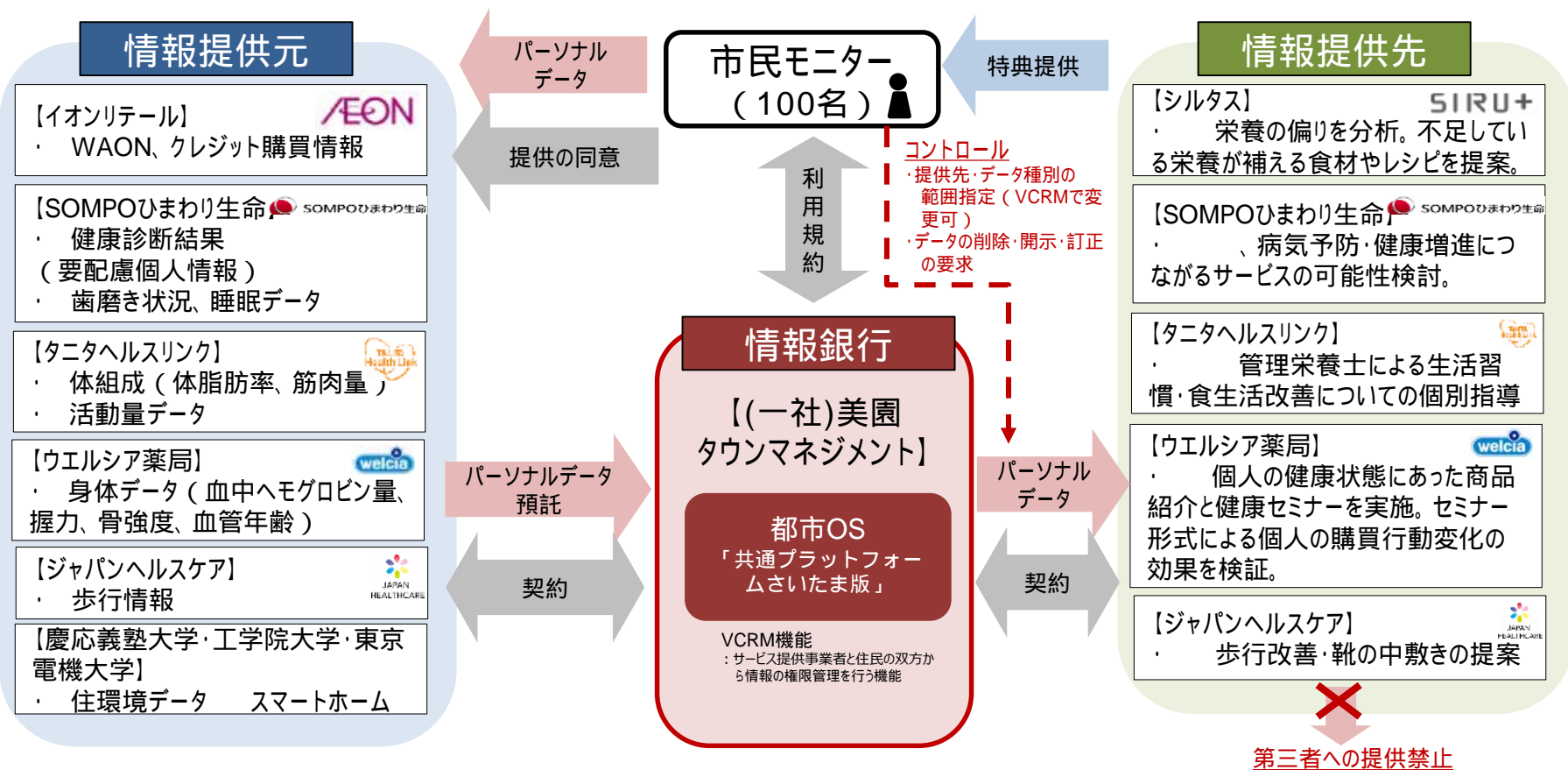
出展：UDC信州HP

さいたま市スマートシティ（埼玉県さいたま市美園地区周辺）

- さいたま市美園地区では、**市民モニターが生成する個人情報**を参加企業が取得し、都市OS「共通プラットフォームさいたま版」の**情報信託機能**によって**統合・情報提供**する実証実験を2019年10月から2020年1月まで行った。

情報銀行とスマートシティ（都市OS）の連携

ネット上では取得できない「リアルなパーソナルデータ」を取得することで、新商品開発や需要開拓につなげる
データ販売のほか、パーソナル情報配信や企業向けデータコンサルティングなどのサービス提供によるビジネスモデルを目指す

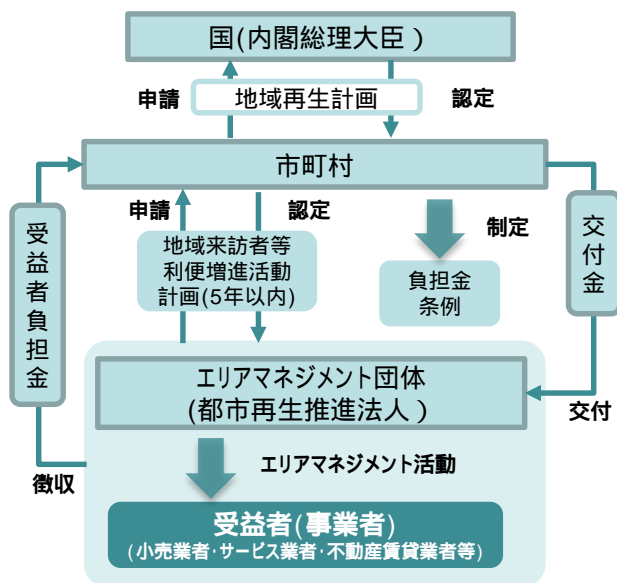


地域再生エリアマネジメント負担金制度

- エリアマネジメント活動を推進するためには、安定的な財源の確保を図ることが必要。また、その際には、利益は享受するが費用を負担しないフリーライダーの問題を解決することも必要。
- 2018（平成30）年に「地域再生エリアマネジメント負担金制度」が創設され、受益者負担金を活用したエリアマネジメント活動を推進する動きが加速。
- 受益事業者の2/3以上の同意を要件として、市町村がエリアマネジメント団体が実施する地域再生に資するエリアマネジメント活動（例．イベント開催、賑わいの創出に伴い必要となる巡回警備）に要する費用を、その受益の限度において、活動区域内の受益者（事業者）から徴収し、エリアマネジメント団体に交付する仕組み。
- エリアマネジメント団体は、市町村から交付金の交付を受け、計画に基づいた活動を実施する。

< 地域再生エリアマネジメント負担金制度 >

< 対象として想定されている活動 >



イベント系事業	公共空間整備運営系事業	情報発信系事業	公共サービス系事業	経済活動基盤強化系事業
お祭りやマルシェ、イルミネーションなど来訪者を直接的に呼び込むことにつながる事業	歩行者空間の充実化、各種設備の整備や日常的な管理運営など来訪者、滞在者の利便性や憩いの場を提供することにつながる事業	エリアに係る様々な情報の集約や発信（WEBやマップ等）、エリア限定のメディア構築など来訪者、滞在者の利便性を高めるとともにエリアのプロモーションにつながる事業	交通に関するサービスやビジネスサポートなどエリア内の企業、滞在者等の利便性を高めることにつながる事業	エリア内の清掃や警備、防災対応力強化などエリアへの企業立地や新規店舗誘致など経済活動の活性化を支える基盤の形成につながる事業
来訪者の増加を図る活動				来訪者の利便増進に資する活動

羽田第一ゾーンスマートシティ（大田区）

・ 2023年度時点での達成目標値（KGI、KPI）を設定。



[KGI]

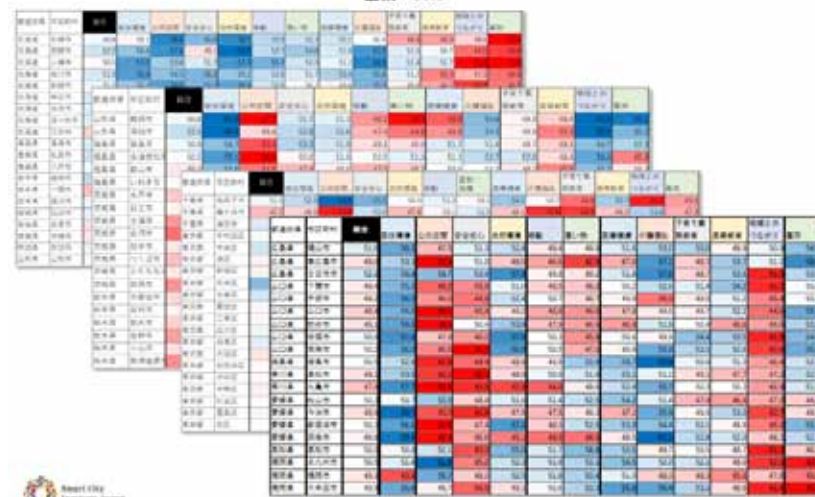
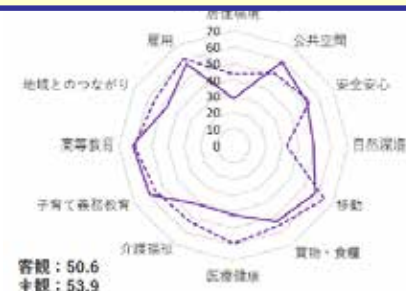
- n 新スマートサービス導入数：5件/年
- n 区内開業率：10%
- n 区民交通環境満足度：90%
- n 生産性（区内企業売上高/区内従業員数）：2,000万円/人
- n 大田区観光入込客数：1,676万人/年
- n 区内要介護認定率：20%
- n フレイル該当率：20%

- 共通指標によって、各都市の評価を行う仕組みが整備されつつある。
- ランキングの結果自体に一喜一憂するよりも、各地域において「他地域と比較して、ここをよくしていこう」という意欲を高めることに重きをおき、活用することが有効。

名称	策定主体	特徴
OECD Framework for Measuring Well-Being	OECD	Well-BeingをQoLとMaterial Conditionsで構成して国単位で評価
RMIT Liveability	オーストラリア	都市における「健康・幸福」および住みやすさを11の指標で評価。オーストラリア主要都市の都市政策・評価に採用
日本版Liveable Well-Being指標	(一社)スマートシティ・インスティテュート 他	市民(住民+関係人口)の視点から「住みやすさ・幸福度」を客観データと主観データの両方を活用し数値化・可視化
Report on QoL in European Cities	欧州委員会	欧州、EFTA締結諸国、トルコの83都市の公共サービス等への満足度を調査し数値化

- オーストラリア主要都市、シンガポール、インドにて都市設計・運営の政策手法として採用している「Liveability Indicator」や、欧州各国で活用されている「Report on QoL in European Cities」等、都市における市民の「Well-Being」（幸福度・生活の質）の指標化の取組が進められている。
- （一社）スマートシティ・インスティテュートにおいて、2020年に日本版「Liveable Well-Being City 指標」を公表。客観指標および主観指標から構成され、特に客観指標では全国の基礎自治体レベルのデータ（12 カテゴリー、計 45KPI ）をオープンデータ化。

対象領域	主なKPI
居住環境	1住宅あたり延べ面積、平均住宅地価
公共空間	公共緑地徒歩圏人口カバー率
安全安心	空家率、千人当たり刑法犯認知件数
自然環境	一人当たり自動車CO2排出量、非可住地面積割合
移動・交通	駅・バス停徒歩圏人口カバー率、通勤時間30分以内の割合
買物・食料	商業施設徒歩圏人口カバー率、飲食店数
医療・健康	医療施設徒歩圏人口カバー率
介護・福祉	福祉施設徒歩圏人口カバー率、福祉施設数
子育て・義務教育	最寄り保育所まで1000m 未満の住宅の割合、幼・小・中学校数、合計特殊出生率
高等教育	高等学校数、大卒・院卒者割合
地域とのつながり	高齢者単身世帯割合、自殺者数
雇用	完全失業率、席雇用者比率、高齢者有業率



- 様々な国際標準化団体においてスマートシティに関連する評価指標が策定されており、都市間比較や時系列の状況比較を通じて、改善すべき課題を明確化することに活用されている。

○スマートシティ関連評価指標

国際標準化機構(ISO)、国際電気通信連合(ITU)、ISO/IEC JTC1¹において、スマートシティに関連する評価指標を策定

¹ ISO/IEC Joint Technical Committee 1

標準化機関	国際標準	タイトル	発行年
ISO	ISO37120	都市サービスおよびQoLに関する評価指標	2018年10月(第2版)
	ISO37122	スマートシティに関する評価指標	2019年
	ISO37123	都市の回復力に関する評価指標	2019年
	ISO37153	都市インフラ成熟度モデル	2017年
ITU-T	Y.4900	スマートシティKPI概要	2016年
	Y.4901	スマートシティのICT導入に関するKPI	2016年
	Y.4902	スマートシティのICT利用の持続性への影響に関するKPI	2016年
	Y.4903	SDGs達成評価のためのスマートシティKPI	2016年
ISO/IEC JTC1	ISO/IEC 30146	スマートシティ ICT指標	2019年

例：ISO37122の評価指標（19項目、80指標）

評価カテゴリ (括弧内は指標数)	評価指標
経済(4)	都市サービス契約、新規事業、情報通信技術部門雇用、教育・研究開発雇用
教育(3)	複数言語能力人口、デジタル学習機器、理系高等教育学位所有者
エネルギー(10)	排水・廃棄物由来エネルギー、排水由来エネルギー、廃棄物由来エネルギー、分散型電力、エネルギーグリッド貯蔵容量、街路照明管理システム、改修済み街路灯、改修が必要な公共建築物、スマートエネルギーメーター普及度、EV充電ステーション
環境(3)	環境配慮建物、実時間遠隔大気監視ステーション、室内空気監視
金融(2)	共有経済からの収入、電子支払
行政(4)	オープンデータポータルへのアクセス、アクセス可能なオンラインサービス、照会応答時間、ITインフラ停止時間
健康(3)	オンライン健康ファイル、遠隔診療、大気・水質の公衆警報システム
住宅(2)	スマートエネルギーメーター、スマート水道メーター
人口と社会(4)	バリアフリー公共建築物、市民の移動補助・支援への予算、横断歩道表示、デジタルデバイド解消
娯楽(1)	オンライン予約可能サービス
安全(1)	デジタル監視カメラ
固形廃棄物(6)	テレメータ装備廃棄物投棄場コンテナ、戸別訪問ごみ収集、廃棄物のエネルギー利用、リサイクルプラスチック廃棄物、センサー対応ゴミ箱、電気・電子廃棄物のリサイクル
スポーツ・文化(4)	文化施設オンライン予約、文化的記録デジタル化、公立図書館書籍数、市人口に占める図書館利用者
通信(3)	ブロードバンドアクセス人口、接続不可能地域、自治体によるネット接続提供エリア
交通(14)	交通警報対象道路、公共交通利用者、低公害車、シェアバイク、リアルタイム公共交通情報、公共交通共通支払サービス、電子決済公共駐車場、リアルタイム情報提供公共駐車場、スマート信号機、インタラクティブストリートマップ、登録自律運転車、ネット接続公共交通、自動運転対応道路、バス比率
農業と食料(3)	都市農業自治体予算、食品廃棄物堆肥化、オンライン食品供給者マッピング
都市計画(4)	計画立案従事者、建築許可電子化、建築許可承認所要日数、中～高人口密度居住人口
廃水(5)	再利用処理排水、再利用乾物、排水由来エネルギーの生成、排水由来エネルギーの消費、リアルタイム監視排水ネットワーク
水(4)	飲料水のリアルタイムモニタリング、リアルタイム環境水質モニタリング、スマート給水監視システム、スマート水道メーター

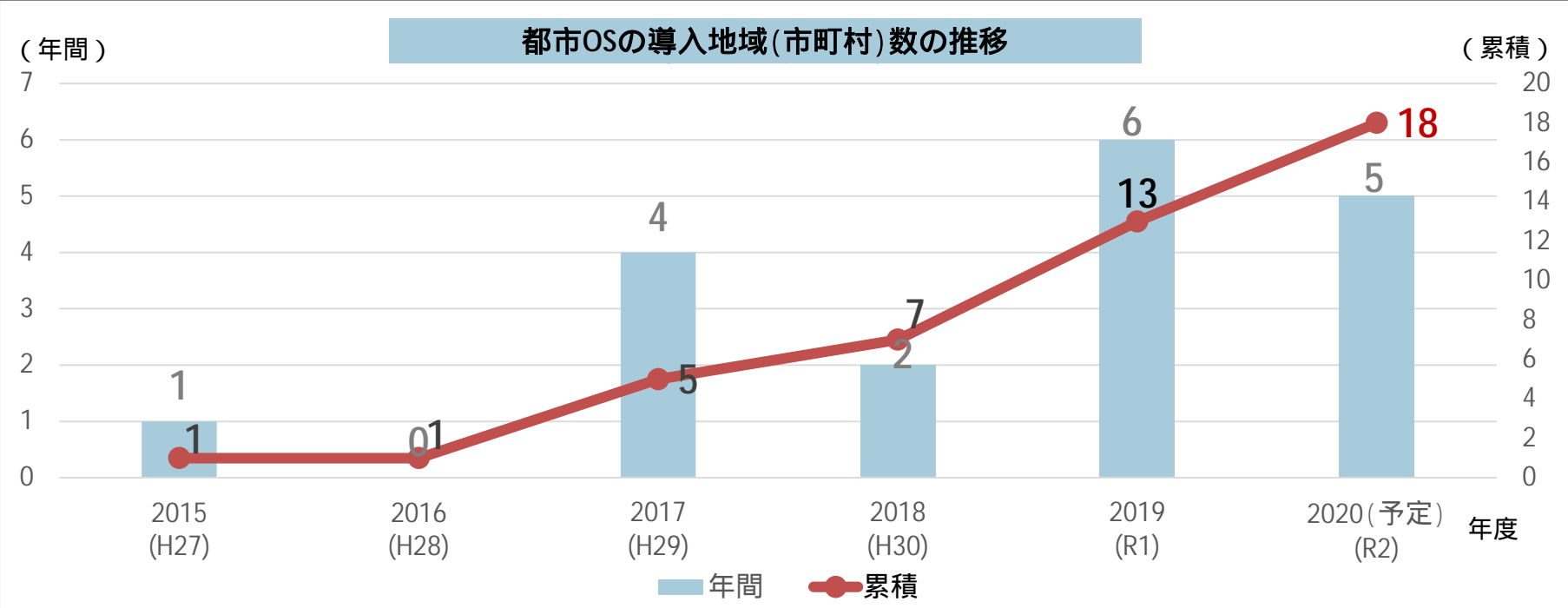
「改革工程表2020」（2020年12月18日公開）で、政府全体のスマートシティの政策目標と、実現に向けたステップ・施策の評価を念頭においた指標を設定。

ただし、住民満足度（well-being）を含むアウトカム指標は今後さらに検討を進める予定。

KPI第2階層	KPI第1階層	工程（取組）
<p>都市 S（データ連携基盤）上で構築されたサービスの種類数</p> <p>社会領域 （電子政府、防災、防犯、医療、介護、教育、交通等）</p> <p>経済領域（観光、農林水産業、商業等）</p> <p>環境領域（エネルギー等）</p>	<p>○都市 S（データ連携基盤）の導入数：2025年度までに100地域</p> <p>自治体データプラットフォームとの連携数</p> <p>○スマートシティサービスの運営組織数</p>	データ連携の推進
<p>都市 OS（データ連携基盤）を活用してサービスを提供するユーザ数</p>	<p>○スマートシティの連携事例数</p> <p>○技術の実装をした自治体・地域団体数：2025年度までに実装地域数100</p>	官民連携・住民参加の推進
<p>○スマートシティに取り組む自治体および民間企業・地域団体の数（官民連携PFの会員・オブザーバ数）：2025年度に1000団体</p>	<p>○政府および自治体による、民間企業や住民等への広報活動の実績</p>	
<p>○大学等の取組を通じ、社会課題解決・まちづくり活動に参画した市民／関係人口の数</p>	<p>○大学等における地域貢献・社会課題解決に関する普及促進活動数</p>	人材育成
<p>○スマートシティ構築を先導する人材数</p>	<p>○スマートシティの人材育成プログラムの受講者数</p>	

(参考) 「改革工程表2020」KPIの例

n 都市OS (データ連携基盤) の導入数
 [現状値] 13地域 (2019年度末時点) [目標値] 2025年度までに**100地域**



年度	市町村
2015年度	会津若松市
2017年度	札幌市、さいたま市、加古川市、高松市
2018年度	富山市、益田市

年度	地方公共団体
2019年度	藤沢市、伊那市、観音寺市、香川県綾川町、新居浜市、飯塚市
2020年度	群馬県嬬恋村、柏市、大田区、加賀市、浦添市

総務省の把握できている範囲内でカウント。今後、数値が変更される可能性がある。

ガイドライン・ガイドブック

タイトル	概要	URL
スマートシティリファレンスアーキテクチャ ホワイトペーパー（内閣府）	スマートシティ実現に必要な構成要素や実装指針を体系的に整理したもの。	https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200318siparchitecture.html
スマートシティリファレンスアーキテクチャの使い方（内閣府）	上記アーキテクチャに基づき地域課題を解決する具体的な手順で活用方法を解説。	https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20200318siparchitecture.html
スーパーシティ/スマートシティの相互運用性の確保等に関する検討会 報告書（内閣府）	スーパーシティやスマートシティにおいて、都市やサービス間の相互運用性を確保するために必要となる事柄についてとりまとめたもの。	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/supercity/pdf/sogowg_houkokusyo.pdf
MaaS関連データの連携に関するガイドラインver.2.0（国土交通省）	MaaSに関連するデータの連携が円滑に行われることを目的として、各地域等のMaaSにおいて、関係者がデータ連携を行うにあたって参照すべき事項を整理したガイドライン	https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000181.html
スマートシティセキュリティガイドライン（第1.0版）	スマートシティリファレンスアーキテクチャで定義された階層をセキュリティの観点から4つのカテゴリに整理し、それぞれのカテゴリにおけるセキュリティの考え方やセキュリティ対策を記述	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/ 2021年6月頃に第2.0版を公表予定
地方公共団体オープンデータ推進ガイドライン	地方公共団体によるオープンデータの取組を促進するため、オープンデータの推進に係る基本的考え方等を整理	https://cio.go.jp/policy-opendata

参考資料

タイトル	概要	URL
経協インフラ戦略会議 スマートシティカタログ（首相官邸）	経協インフラ戦略会議の各回資料と、スマートシティカタログ	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/kaisai.html
スマートシティ官民連携プラットフォーム（4府省）	事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及促進活動等の実施により、スマートシティの取組を支援	https://www.mlit.go.jp/scpf/
Society5.0（内閣府）	Society 5.0の概要	https://www8.cao.go.jp/cs/tp/society5_0/index.html
国土交通省 『スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】』の策定	国土交通省都市局として取り組むスマートシティの具体的施策等	https://www.mlit.go.jp/report/press/toshi07_hh_000126.html
G20 Global Smart Cities Alliamce Global Policy Roadmap	地方自治体や中央政府、民間事業者、住民を結び付け、スマートシティの基本原則の策定を検討	https://globalsmartcitiesalliance.org/?page_id=90
データ戦略	21世紀のデジタル国家にふさわしいデジタル基盤構築に向け、行政に限らず官民を含めて我が国全体を見渡した包括的なデータ戦略	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/egov/
デジタル・ガバメント実行計画	官民データ活用推進基本法及び「デジタル・ガバメント推進方針」に示された方向性を具体化し、実行することによって、安心、安全かつ公平、公正で豊かな社会を実現するための計画	https://cio.go.jp/digi-gov-actionplan